



# 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 電通

コード番号 4324 URL <http://www.dentsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 石井 直

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 河南 周作

TEL 03-6216-8041

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日

平成26年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,136,878	5.0	14,606	△24.3	20,952	△12.9	2,822	△72.1
26年3月期第2四半期	1,082,360	17.5	19,284	△12.8	24,049	21.6	10,134	8.4

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △4,562百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 94,028百万円 (932.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	9.79	9.74
26年3月期第2四半期	38.61	38.55

(参考)

売上総利益………27年3月期第2四半期 295,674百万円(9.8%) 26年3月期第2四半期 269,193百万円(65.5%)

のれん等償却前営業利益……27年3月期第2四半期 39,225百万円(△2.2%) 26年3月期第2四半期 40,111百万円(65.5%)

「のれん等償却前営業利益」の定義については、添付資料2ページ「経営成績に関する定性的情報」をご参照ください。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	2,510,010	888,390	34.3
26年3月期	2,638,319	908,495	33.5

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 861,778百万円 26年3月期 883,118百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	16.00	—	17.00	33.00
27年3月期	—	20.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,432,100	5.3	69,300	△3.1	76,700	△7.1	29,400	△24.2	101.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

売上総利益………27年3月通期 651,700百万円(9.7%)

のれん等償却前営業利益……27年3月通期 118,300百万円(3.6%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	288,410,000 株	26年3月期	288,410,000 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	44,869 株	26年3月期	42,703 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	288,366,348 株	26年3月期2Q	262,512,585 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しておりますが、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項につきましては、【添付資料】4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加、雇用や賃金の持ち直しなどにより、全体としては緩やかな回復基調を維持しているものの、消費税増税により消費が落ち込むなど一部に弱さが見られました。一方、世界的には、米国経済は堅調に推移しているものの、新興国における成長率の鈍化や相次ぐ政情不安により先行き不透明な状況が続きました。

こうした環境下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、日本国内では、当社単体の売上高が前年同期に比べ2.4%増加しました。消費税率引き上げの影響があったものの、2014 FIFA ワールドカップ ブラジル<sup>TM</sup>の貢献もあり、前年同期を上回ることができました。また、当第2四半期連結累計期間における電通イービス・ネットワークの売上総利益のオーガニック・グロースは、昨年来獲得した新規クライアントの貢献もあり、前年同期比9.0%増と二桁近い伸びを記録しました。地域別に見ても、EMEA（同8.6%増）、Americas（同4.9%増）、APAC（同15.1%増）と、いずれも前年同期を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1兆1,368億78百万円（前年同期比5.0%増）、売上総利益は2,956億74百万円（同9.8%増）となりました。買収した企業の業績好調により、将来支払うべきアーンアウトの評価額が増加したことや、円安により円ベースののれん等償却額が増加したことにより、会計上、販売費及び一般管理費が増加したことなどから、のれん等償却前営業利益は392億25百万円（同2.2%減）、営業利益は146億6百万円（同24.3%減）、経常利益は209億52百万円（同12.9%減）、四半期純利益は28億22百万円（同72.1%減）となりました。

なお、アーンアウト債務の再評価損益控除ベースののれん等償却前営業利益は、449億3百万円で、前年同期（注）に比べ18.5%の増加となりました。のれん等償却前営業利益は、会計上の営業利益に、買収により生じたのれん償却額およびその他無形固定資産償却額を足し戻したものです。

（注）前年同期についても、アーンアウト債務再評価損益控除ベースで比較

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

#### a. 広告業

広告業では、売上高1兆1,048億96百万円（前年同期比4.9%増）、売上総利益2,855億8百万円（同10.5%増）、セグメント利益126億55百万円（同26.8%減）でありました。

#### b. 情報サービス業

情報サービス業では、売上高365億32百万円（前年同期比6.5%増）、売上総利益99億99百万円（同3.7%減）、セグメント利益8億5百万円（同10.7%増）でありました。（株）電通国際情報サービスのグループ各社が当セグメントの対象会社となります。

#### c. その他の事業

その他の事業では、売上高78億84百万円（前年同期比0.9%減）、売上総利益16億40百万円（同7.7%減）、セグメント利益3億63百万円（同13.6%減）でありました。

なお、海外子会社など、決算日が12月31日の会社については、原則として当第2四半期連結累計期間には、平成26年1月1日～平成26年6月30日の6ヵ月間の実績を反映しております。

連結業績には、当社単体の業績が大きく影響しております。当第2四半期連結累計期間における当社単体の業績および業務区分別・業種別売上高の概況は、以下のとおりです。

当社単体の業績は、売上高が7,348億8百万円（前年同期比2.4%増）、売上総利益は1,074億13百万円（同6.7%増）、営業利益は232億26百万円（同26.3%増）、経常利益は433億32百万円（同45.8%増）、四半期純利益は333億75百万円（同44.3%増）となりました。

<業務区分別>

業務区分	売上高	構成比	前年同期比 増減率
	百万円	%	%
新聞	46,857	6.4	△4.7
雑誌	15,159	2.1	△8.4
ラジオ	6,883	0.9	△6.7
テレビ	348,513	47.4	1.7
(テレビタイム)	(154,859)	(21.1)	(4.0)
(テレビスポット)	(193,653)	(26.4)	(△0.1)
インタラクティブメディア	33,980	4.6	15.5
OOHメディア	24,621	3.4	△2.7
クリエイティブ	97,052	13.2	2.2
マーケティング /プロモーション	84,597	11.5	△7.4
コンテンツサービス	56,996	7.8	35.2
その他	20,147	2.7	8.0
計	734,808	100.0	2.4

(注) 1 主要な業務区分の内容は、下記のとおりです。

新聞：新聞広告枠の取引業務

雑誌：雑誌広告枠の取引業務

ラジオ：ラジオ広告枠の取引業務

テレビ：テレビ広告枠の取引業務

テレビタイム：テレビタイム広告枠（番組提供による番組内）の取引業務

テレビスポット：テレビスポット広告枠（主に番組間）の取引業務

インタラクティブメディア：インターネット、モバイルに関する広告枠の取引業務

OOHメディア：アウト・オブ・ホーム・メディア（交通、屋外、折込）広告枠の取引業務

クリエイティブ：広告表現立案業務、広告制作業務および関連業務

マーケティング/プロモーション：クライアントのマーケティング、コミュニケーション、ブランド、経営等の戦略立案、コンサルティング業務、および課題解決のためのSP、イベント、PR、デジタル・プロモーション、ダイレクトマーケティング、CRM等のソリューションの企画・実施作業

コンテンツサービス：スポーツ領域、エンタテインメント領域での権利販売業務、企画立案・制作実施業務およびその他のコンテンツサービス

その他：衛星メディア、メディアプランニングなど

2 各業務区分の構成比は、小数第1位未満を四捨五入しています。

マス四媒体の売上高は、4,174億13百万円（前年同期比0.4%増）となりました。また、マス四媒体以外の売上高は3,173億94百万円（同5.2%増）となり、売上高構成比は43.2%となりました。

<業種別>

業 種	売上高	構成比	前年同期比
	百万円		増減率
		%	%
情報・通信	120,648	16.4	30.2
飲料・嗜好品	84,596	11.5	4.0
化粧品・トイレタリー	59,522	8.1	△0.5
金融・保険	55,971	7.6	△5.5
自動車・関連品	48,075	6.5	2.8
食 品	47,479	6.5	5.3
流通・小売業	45,012	6.1	△2.2
外食・各種サービス	36,078	4.9	△9.8
薬品・医療用品	35,439	4.8	△2.9
趣味・スポーツ用品	30,331	4.1	△5.4
交通・レジャー	29,407	4.0	△4.2
家電・AV機器	23,249	3.2	△8.8
不動産・住宅設備	21,567	2.9	△0.8
官公庁・団体	21,395	2.9	△10.3
ファッション・アクセサリ	17,452	2.4	△9.8
そ の 他	58,581	8.0	2.8
計	734,808	100.0	2.4

(注) 各業種の構成比は、小数第1位未満を四捨五入しています。

当第2四半期連結累計期間において、当社単体売上高に占める割合の大きい上位15業種では、「情報・通信」(前年同期比30.2%増)、「飲料・嗜好品」(同4.0%増)、「食品」(同5.3%増)など4業種で売上高が増加し、「外食・各種サービス」(同9.8%減)、「金融・保険」(同5.5%減)、「官公庁・団体」(同10.3%減)など11業種で売上高が減少しました。

(2) 業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期通期の業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、平成26年8月12日に公表した業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「平成27年3月期第2四半期累計期間の業績予想との差異、および、平成27年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

当社は、本日開催の取締役会において、平成27年3月期決算から連結財務諸表および連結計算書類について、従来の日本基準に替えて国際会計基準(以下IFRS)を任意適用することを決議いたしました。IFRSによる平成27年3月期通期連結業績予想につきましては、本日公表の「国際会計基準(IFRS)による平成27年3月期通期連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

また、配当予想につきましても修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「剰余金の配当(中間配当)および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第2四半期連結累計期間の期首の投資有価証券が138百万円増加し、投資その他の資産のその他が5,841百万円、退職給付に係る負債が3,097百万円、利益剰余金が1,617百万円それぞれ減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	228,129	220,690
受取手形及び売掛金	1,033,955	926,000
有価証券	512	508
たな卸資産	14,253	25,638
その他	93,275	87,816
貸倒引当金	△1,740	△1,393
流動資産合計	1,368,385	1,259,260
固定資産		
有形固定資産	249,320	248,256
無形固定資産		
のれん	558,834	554,006
顧客との関係	183,446	177,275
その他	76,059	73,690
無形固定資産合計	818,340	804,972
投資その他の資産		
投資有価証券	133,981	139,974
その他	85,543	75,728
貸倒引当金	△17,252	△18,183
投資その他の資産合計	202,273	197,519
固定資産合計	1,269,933	1,250,749
資産合計	2,638,319	2,510,010

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	989,805	897,016
短期借入金	30,328	19,865
未払法人税等	28,571	11,609
引当金	666	233
資産除去債務	47	68
その他	203,844	231,730
流動負債合計	1,253,263	1,160,522
固定負債		
社債	10,536	10,224
長期借入金	284,943	268,201
引当金	272	124
退職給付に係る負債	56,301	51,340
資産除去債務	852	1,028
その他	123,653	130,178
固定負債合計	476,560	461,097
負債合計	1,729,824	1,621,619
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	74,609	74,609
資本剰余金	100,106	100,106
利益剰余金	541,216	529,664
自己株式	△104	△113
株主資本合計	715,828	704,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,635	15,985
繰延ヘッジ損益	11,883	12,872
土地再評価差額金	△6,885	△6,982
為替換算調整勘定	155,934	143,374
退職給付に係る調整累計額	△8,277	△7,740
その他の包括利益累計額合計	167,289	157,510
新株予約権	-	48
少数株主持分	25,377	26,563
純資産合計	908,495	888,390
負債純資産合計	2,638,319	2,510,010

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,082,360	1,136,878
売上原価	813,166	841,204
売上総利益	269,193	295,674
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	128,936	143,547
役員賞与引当金繰入額	264	195
退職給付費用	5,399	5,121
役員退職慰労引当金繰入額	2	-
福利厚生費	22,112	24,169
減価償却費	14,049	16,454
のれん償却額	13,406	15,542
貸倒引当金繰入額	64	923
その他	65,672	75,113
販売費及び一般管理費合計	249,908	281,067
営業利益	19,284	14,606
営業外収益		
受取利息	913	868
受取配当金	2,603	1,221
持分法による投資利益	1,361	4,798
収益分配金	1,814	2,618
その他	4,765	2,823
営業外収益合計	11,458	12,329
営業外費用		
支払利息	3,989	3,456
長期前払費用償却	1,296	1,283
その他	1,407	1,244
営業外費用合計	6,694	5,984
経常利益	24,049	20,952
特別利益		
固定資産売却益	897	8
投資有価証券売却益	2,236	1,035
負ののれん発生益	1	0
その他	89	451
特別利益合計	3,224	1,495
特別損失		
固定資産売却損	39	325
減損損失	573	-
事務所移転費用	-	406
その他	2,712	576
特別損失合計	3,325	1,308
税金等調整前四半期純利益	23,948	21,139
法人税、住民税及び事業税	11,708	13,993
法人税等調整額	1,539	1,838
法人税等合計	13,247	15,832
少数株主損益調整前四半期純利益	10,700	5,306
少数株主利益	566	2,484
四半期純利益	10,134	2,822

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,700	5,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,193	2,086
繰延ヘッジ損益	1,026	1,013
為替換算調整勘定	76,668	△12,728
退職給付に係る調整額	-	540
持分法適用会社に対する持分相当額	439	△782
その他の包括利益合計	83,328	△9,869
四半期包括利益	94,028	△4,562
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,106	△6,860
少数株主に係る四半期包括利益	922	2,297

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	広告業	情報サービス業	その他の事業	計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高	1,052,901	34,291	7,954	1,095,147	△12,787	1,082,360
売上総利益	258,339	10,384	1,777	270,501	△1,308	269,193
セグメント利益	17,286	727	420	18,435	849	19,284

(注) 1 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

広告業セグメントにおいて、前連結会計年度にAegis Group plcの株式取得に伴い暫定的に算定されたのれん519,076百万円を計上しておりましたが、取得原価の配分が完了したことから382,035百万円に変動しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	広告業	情報サービス業	その他の事業	計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高	1,104,896	36,532	7,884	1,149,313	△12,434	1,136,878
売上総利益	285,508	9,999	1,640	297,149	△1,474	295,674
セグメント利益	12,655	805	363	13,823	782	14,606

(注) 1 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメント各社の退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更による、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。